

令和5年度
指定都市基本施策比較検討調
〈 予 算 編 〉

令和5年度 指定都市基本施策比較検討調

〈 予 算 編 〉

目 次

I 総 記

1	人 口	1
2	世 帯 数	1
3	昼間人口	1
4	人口構成	1
5	合計特殊出生率	2
6	面 積	2
7	土地利用	2
8	産業構造	3
9	経済活動別市内総生産額	4
10	商業機能	4
11	製造品出荷額等	4
12	市民所得	4
13	雇 用	4
14	国 際 化	5
15	家 計	5
16	消費者物価指数	5
17	平均消費者物価地域差指数	6
18	職員総数	6
19	行 政 区	6

II 令和5年度当初予算

1	予 算	7
2	一般会計	9
3	特別会計	19
4	企業会計	23
5	市債の状況	25

凡 例

- 1 調査事項は、特に指定のない限り、令和5年4月1日現在である。
(期日を異にするものは、その旨記入してある。)
- 2 資料中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」 単位未満
 - 「△」 減少
 - 「－」 皆無又は該当数字なし
 - 「…」 不詳
- 3 数字の単位未満は、小数点第2位以下四捨五入した数値である。

(注)

【I 総記】

- ・ 1の人口は、令和5年4月1日現在の推計人口。
- ・ 2の世帯数は、令和5年4月1日現在の推計世帯数。
- ・ 3の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、令和2年国勢調査結果の数値。
- ・ 4の人口構成は、令和2年国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100%になるとは限らない。また、5年間の増減は、平成27年国勢調査結果の数値からの増減値。
- ・ 5の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、令和3年の数値を小数点第2位まで記載。
- ・ 6の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（%）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、両比率の合計は、100%にならない）。
- ・ 7の土地利用の数値は、令和5年1月1日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第1位以下四捨五入して記載。国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。
- ・ 8の産業構造のうち、上段については、平成28年経済センサス（活動調査）における民営の数値。中段の事業所数については、令和元年経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。下段の事業所数については、令和3年経済センサス（活動調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。
- ・ 9の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系（新 SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（令和元年度）の数値（名目値）。
また、内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。
- ・ 10の年間商品販売額（卸売業）及び同（小売業）は、平成28年経済センサス（活動調査）の数値。
- ・ 11の製造品出荷額等（4人以上）は、令和2年の工業統計結果の数値。
- ・ 12の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系（新 SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（令和元年度）の数値。
- ・ 13の有効求人倍率は、一般の常用と臨時、季節及びパートタイムを合計した全数の数値とし、令和5年2月時点の公共職業安定所公表数値（パートを含む）を小数点第2位まで記載。完全失業率は、令和2年国勢調査結果数値から算出（なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値）。
- ・ 14の外国人居住者は、令和5年3月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、日本政府観光局（JNTO）が公表済の令和3年開催分とする。なお、「国際会議」とは①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む3カ国以上、③開催期間が1日以上 of 会議とする。

- ・15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく令和4年の平均の数値。
- ・16の消費者物価指数は、令和4年度平均の数値。
- ・17の消費者物価地域差指数は、「全国平均=100」として計算した令和4年平均の数値。
- ・18の職員関係の数値は、令和4年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、令和4年4月1日現在の推計人口により算出。ラスパイレス指数は、令和4年4月1日現在の数値。
- ・19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所 directly 設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

【Ⅱ 令和5年度当初予算】

- ・3の項目5の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。

I 総記

区分	1		2		3		4							
	人口 (伸び率)	世帯数 (伸び率)	世帯数 当たり 人員	従業地・ 通学地 による人口 (昼間人口)	昼夜間 人口比率 (夜間人口 =100)	人口 構成	15歳 未満 (年少 人口)	5年間 の増減	15歳～ 64歳 (生産 年齢 人口)	5年間 の増減	65歳 以上 (老年 人口)	5年間 の増減	65～ 74歳	5年間 の増減
単位	人 (%)	世帯 (%)	人	人	%	%	%		%		%			
札幌市	1,969,004 (△0.1)	990,375 (1.0)	2.0	1,974,164	100.0	100.0	11.1	△0.3	61.0	△ 2.7	27.9	3.0	14.2	0.9
仙台市	1,094,520 (0.1)	540,158 (1.4)	2.0	1,152,192	105.1	100.1	12.2	△0.3	63.6	△ 1.4	24.3	1.7	12.3	0.4
さいたま市	1,341,939 (0.4)	605,351 (1.4)	2.2	1,229,480	92.9	100.0	13.0	△0.2	63.4	△ 0.6	23.6	0.8	11.1	△1.5
千葉市	978,064 (0.1)	462,444 (1.3)	2.1	956,669	98.1	100.0	11.9	△0.8	61.2	△ 1.2	26.9	2.0	12.3	△1.8
川崎市	1,541,640 (0.2)	767,704 (1.2)	2.0	1,342,397	87.3	100.0	12.7	△0.1	67.1	△ 0.6	20.2	0.7	9.9	△0.6
横浜市	3,768,664 (0.0)	1,790,597 (1.0)	2.1	3,495,975	92.5	100.0	12.0	△0.6	63.0	△ 1.0	25.0	1.6	11.9	△0.6
相模原市	724,724 (△0.1)	342,866 (1.1)	2.1	645,219	88.9	99.9	11.7	△0.7	61.9	△ 1.7	26.3	2.4	12.9	△0.9
新潟市	774,383 (△0.7)	※2 347,756 (0.5)	2.3	799,446	101.3	100.0	11.8	△0.4	58.3	△ 2.5	29.8	△2.9	14.7	1.1
静岡市	679,107 (△0.9)	300,654 (0.5)	2.3	713,197	102.9	100.0	11.4	△0.8	57.9	△ 1.4	30.7	2.1	14.4	△0.3
浜松市	780,538 (△0.4)	328,539 (1.3)	2.8	783,766	99.1	100.0	13.0	△0.6	58.7	△ 1.3	28.3	1.9	13.5	0.1
名古屋市	2,319,928 (0.1)	1,147,600 (1.4)	2.0	2,594,018	111.2	100.0	12.4	△0.1	62.3	△ 1.0	25.4	1.2	12.0	△0.7
京都市	1,442,411 (△0.2)	740,243 (1.3)	1.9	1,586,326	108.4	100.0	11.0	△0.3	60.7	△ 1.3	28.3	1.6	13.3	△0.7
大阪市	2,760,091 (0.6)	1,516,586 (1.9)	1.8	3,534,521	128.4	100.0	11.0	△0.2	63.5	△ 0.1	25.5	0.2	12.0	△1.3
堺市	813,153 (△0.5)	370,239 (1.0)	2.2	777,430	94.1	100.1	12.7	△0.9	58.5	△ 1.0	28.9	2.0	13.7	△1.3
神戸市	1,501,678 (△0.5)	742,776 (0.7)	2.0	1,560,753	102.3	99.9	11.9	△0.2	58.8	△ 1.9	29.2	2.1	14.0	△0.3
岡山市	716,253 (△0.4)	※6 338,076 (0.9)	※7 2.1	744,752	102.8	100.0	13.2	△0.5	60.4	△ 1.1	26.4	1.7	12.6	△0.3
広島市	1,187,363 (△0.4)	561,190 (0.5)	2.1	1,214,150	101.1	100.0	13.6	△0.6	60.6	△ 1.5	25.8	2.1	12.8	△0.3
北九州市	917,524 (△0.8)	437,062 (0.3)	2.1	958,487	102.1	100.0	12.2	△0.4	56.0	△ 2.1	31.8	2.5	15.1	0.2
福岡市	1,633,502 (0.8)	862,548 (2.0)	1.9	1,753,857	108.8	100.0	13.4	0.1	64.5	△ 1.5	22.1	1.4	11.4	0.2
熊本市	736,245 (△0.0)	335,386 (1.4)	2.2	750,814	101.6	100.1	13.8	△0.3	59.7	△ 2.0	26.6	2.4	13.1	1.1

- (注)
- ・ 1の人口は、令和5年4月1日現在の推計人口。
 - ・ 2の世帯数は、令和5年4月1日現在の推計世帯数。
 - ・ 3の従業地・通学地による人口（昼間人口）及び昼夜間人口比率は、令和2年国勢調査結果の数値。
 - ・ 4の人口構成は、令和2年国勢調査結果の数値（年齢不詳を除く）。四捨五入のため、合計は100%になるとは限らない。
また、5年間の増減は、平成27年国勢調査結果の数値からの増減値。
 - ・ 5の合計特殊出生率（各都市独自算出）は、令和3年の数値を小数点第2位まで記載。
 - ・ 6の面積の市街化区域及び市街化調整区域の（％）は市域面積に対する比率（市域と都市計画区域の面積が同一でない場合は、両比率の合計は、100%にならない）。
 - ・ 7の土地利用の数値は、令和5年1月1日現在の地目別有租地面積の数値を小数点第1位以下四捨五入して記載。
国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、社寺境内地等の課税対象外の土地は含まない。

75歳以上	5年間の増減	平均年齢	5年間の増減	5	6						7									
					合計特殊出生率	面積	市街化区域		市街化調整区域		人口密度 (1km ² 当たり)	土地利用 (小数点第1位以下四捨五入)	宅地					田畑	雑種地 その他	免税点 未滿
							商業	工業	住宅	その他			小計							
歳	歳	歳	歳	人	km ²	km ²	%	km ²	%	人	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha		
13.6	2.0	47.7	1.5	1.08	1,121.3	250.3	22.3	325.5	29.0	1,756	33,317	789	767	11,852	503	13,911	2,062	12,745	4,599	
12.0	1.4	45.4	1.1	1.13	786.4	180.8	23.0	262.2	33.3	1,392	31,783	754	1,253	7,350	978	10,336	6,022	14,411	1,015	
12.2	2.0	45.1	0.8	1.25	217.4	117.0	53.8	100.5	46.2	6,173	14,624	318	307	6,788	723	8,136	3,764	2,146	578	
14.0	3.2	46.9	1.5	1.21	271.8	128.8	47.4	143.3	52.7	3,599	18,012	267	1,523	5,189	1,015	7,994	3,810	5,278	930	
10.3	1.4	43.7	0.9	1.22	144.4	127.3	88.2	17.1	11.8	10,676	8,961	239	2,085	5,157	2	7,483	489	941	48	
13.1	2.3	46.4	1.5	1.2	438.0	337.7	77.4	98.9	22.6	8,604	27,253	948	2,967	16,556	7	20,478	2,512	3,816	447	
13.4	3.3	46.7	1.9	※1 1.18	328.9	68.5	20.8	41.8	12.7	2,203	14,729	142	562	4,096	9	4,809	1,670	7,317	933	
15.2	1.8	48.3	1.5	1.33	726.2	129.9	17.9	596.4	82.1	1,087	51,050	867	1,516	6,085	3,499	11,967	32,918	4,843	1,322	
16.3	2.4	48.8	1.3	※3 1.29	※4 1,411.9	※4 105.4	7.5	129.5	9.2	481	77,168	178	971	5,148	544	6,841	8,944	56,558	4,825	
14.8	1.8	47.4	1.2	1.37	1,558.1	98.9	6.3	415.6	26.7	501	64,624	212	883	9,302	162	10,559	13,668	34,822	5,575	
13.4	2.0	46.1	1.1	1.30	326.5	302.6	92.7	23.8	7.3	7,105	18,354	1,154	1,924	11,960	272	15,310	934	2,014	96	
15.0	2.3	47.4	1.5	1.17	827.8	149.8	18.1	330.7	39.9	1,742	32,739	288	816	6,655	516	8,275	2,135	20,171	2,158	
13.5	1.5	46.4	0.6	1.04	225.3	211.5	93.8	13.9	6.2	12,249	11,247	1,451	2,389	6,755	0	10,595	70	486	96	
15.2	3.3	47.4	1.6	1.33	149.8	107.5	71.8	42.3	28.2	5,428	8,910	490	1,755	4,211	4	6,460	1,041	1,085	324	
15.2	2.4	48.0	1.4	※5 1.27	557.1	202.4	36.3	354.9	63.7	2,696	26,928	549	1,733	6,612	1,148	10,042	4,769	10,902	1,215	
13.8	2.0	46.0	1.3	※8 1.39	790.0	104.2	13.2	481.8	61.0	907	41,894	1,072	650	4,648	2,637	9,007	15,328	14,445	3,114	
13.0	2.4	45.9	1.5	1.39	906.7	162.8	18.0	238.1	26.3	1,310	42,317	324	891	6,656	706	8,578	3,315	26,598	3,826	
16.7	2.3	48.9	1.4	1.52	492.5	205.7	41.8	282.9	57.4	1,863	24,246	588	3,891	6,957	563	11,999	2,853	7,824	1,570	
10.7	1.2	43.9	0.8	1.20	※9 343.5	163.7	47.7	177.1	51.6	4,756	18,443	1,011	1,013	6,666	678	9,368	2,069	5,683	1,323	
13.5	1.4	46.1	1.3	1.49	390.3	108.0	27.7	246.4	63.1	1,886	26,349	92	268	5,832	1,965	8,157	11,608	4,860	1,724	

- ※1 (相模原市) 令和2年の数値
- ※2 (新潟市) 令和5年3月末の住民基本台帳上世帯数
- ※3 (静岡市) 令和3年9月30日現在の住民基本台帳人口による女子人口(日本人)で算出
- ※4 (静岡市) 令和5年3月31日時点
- ※5 (神戸市) 令和2年の数値
- ※6 (岡山市) 令和5年3月末の住民基本台帳上世帯数
- ※7 (岡山市) 令和5年3月末の住民基本台帳上人口及び世帯数により算出
- ※8 (岡山市) 令和3年9月末現在の住民基本台帳人口の年齢(各歳)別人口を基に岡山市独自に算出
- ※9 (福岡市) 令和5年1月1日現在の数値

区 分	8 産業構造													
	事業所数	第一次産業		第二次産業		第三次産業		従業者数	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
		所	所	%	所	%	所		%	人	人	%	人	%
札幌市	72,451	96	0.1	8,757	12.1	63,598	87.8	838,911	894	0.1	95,808	11.4	742,209	88.5
	93,532													
仙台市	73,576	108	0.2	9,261	12.6	64,207	87.3	930,326	1,179	0.1	101,704	10.9	827,443	88.9
	48,419	62	0.1	5,851	12.1	42,506	87.8	554,801	614	0.1	71,455	12.9	482,732	87.0
さいたま市	57,797													
	47,923	101	0.2	5,800	12.1	42,022	87.7	610,095	1,101	0.2	70,972	11.6	538,022	88.2
千葉市	41,330	55	0.1	6,371	15.4	34,904	84.5	509,450	384	0.1	73,970	14.5	435,096	85.4
	50,657													
川崎市	48,068	61	0.1	6,140	12.8	34,673	72.1	559,027	492	0.1	73,316	13.1	485,219	86.8
	29,326	50	0.2	3,859	13.1	25,417	86.7	406,378	478	0.1	55,392	13.6	350,508	86.3
横浜市	36,669													
	28,344	63	0.2	3,871	13.7	24,410	86.1	449,403	494	0.1	56,216	12.5	392,693	87.4
相模原市	40,934	64	0.2	6,863	16.8	34,007	83.1	543,812	650	0.1	98,902	18.2	444,260	81.7
	54,626													
新潟市	41,731	74	0.2	6,946	16.6	34,711	83.2	578,007	561	0.1	99,796	17.3	477,650	82.6
	114,930	163	0.1	16,984	14.8	97,783	85.1	1,475,974	1,403	0.1	220,836	15.0	1,253,735	84.9
静岡市	155,919													
	117,684	176	0.1	17,443	14.8	100,065	85.0	1,618,721	1,641	0.1	220,396	13.6	1,396,684	86.3
浜松市	22,480	73	0.3	4,553	20.3	17,854	79.4	248,832	786	0.3	57,296	23.0	190,750	76.7
	28,098													
名古屋市	22,055	79	0.4	4,427	20.1	17,549	79.6	263,504	811	0.3	54,242	20.6	208,451	79.1
	35,510	139	0.4	5,811	16.4	29,560	83.2	364,667	2,006	0.5	72,771	20.0	289,890	79.5
京都市	40,056													
	33,746	190	0.6	5,424	16.1	28,132	83.4	392,788	2,514	0.6	72,438	18.4	317,836	80.9
大阪市	35,194	70	0.2	6,711	19.1	28,413	80.7	340,623	662	0.2	76,142	22.4	263,819	77.5
	40,506													
堺市	33,987	102	0.3	6,190	18.2	27,695	81.4	370,283	916	0.2	76,704	20.7	292,663	79.0
	35,552	150	0.4	7,893	22.2	27,509	77.4	367,526	1,908	0.5	105,715	28.8	259,903	70.7
神戸市	40,719													
	34,295	219	0.6	7,308	21.3	26,768	78.1	402,549	2,564	0.6	109,702	27.3	290,283	72.1
福岡市	119,510	50	0.0	18,399	15.4	101,061	84.6	1,417,153	385	0.0	228,649	16.1	1,188,119	83.8
	149,801													
熊本市	118,472	68	0.1	17,881	15.1	100,523	84.8	1,527,059	551	0.0	221,941	14.5	1,304,567	85.4
	70,637	73	0.1	11,781	16.7	58,783	83.2	739,542	967	0.1	118,929	16.1	619,646	83.8
徳島市	90,178													
	70,491	103	0.1	11,124	15.8	59,264	84.1	786,278	989	0.1	118,170	15.0	667,119	84.8
高松市	179,252	51	0.0	25,408	14.2	153,793	85.8	2,209,412	452	0.0	314,897	14.3	1,894,063	85.7
	251,149													
松山市	178,312	58	0.0	24,483	13.7	153,771	86.2	2,394,461	521	0.0	316,730	13.2	2,077,210	86.8
	28,733	22	0.1	5,456	19.0	23,255	80.9	314,806	201	0.1	76,164	24.2	238,441	75.7
宇都宮市	35,445													
	27,597	28	0.1	5,373	19.5	22,196	80.4	331,782	200	0.1	79,302	23.9	252,280	76.0
水戸市	66,882	81	0.1	7,615	11.4	59,186	88.5	727,130	685	0.1	110,402	15.2	616,043	84.7
	80,551													
宇治市	62,846	111	0.2	7,277	11.6	55,458	88.2	748,935	1,014	0.1	111,187	14.8	636,734	85.0
	31,798	102	0.3	4,626	14.5	27,070	85.3	341,398	1,198	0.3	58,364	17.1	281,836	82.7
津山市	41,158													
	33,300	144	0.4	4,928	14.8	28,228	84.8	378,508	1,433	0.4	61,475	16.2	315,600	83.4
高松市	53,327	83	0.2	7,365	13.8	45,879	86.0	581,331	732	0.1	100,932	17.4	479,667	82.5
	65,689													
高松市	53,218	104	0.2	7,352	13.8	45,762	86.0	634,618	1,031	0.2	103,706	16.3	529,881	83.5
	41,772	39	0.1	5,972	14.3	35,761	85.6	434,714	419	0.1	88,145	20.3	346,150	79.6
北九州市	49,874													
	※11 40,659	48	0.1	5,960	14.7	34,651	85.2	460,429	654	0.1	88,032	19.1	371,743	80.7
福岡市	72,284	54	0.1	7,077	9.8	65,153	90.1	866,930	441	0.1	86,051	9.9	780,438	90.0
	98,457													
熊本市	75,779	76	0.1	7,568	10.0	68,135	89.9	967,803	715	0.1	91,895	9.5	875,193	90.4
	※12 28,310	107	0.4	3,524	12.4	24,679	87.2	305,105	1,096	0.4	41,662	13.7	262,347	86.0
熊本市	38,332													
	30,891	157	0.5	3,821	12.4	26,913	87.1	358,440	1,688	0.5	42,741	11.9	314,011	87.6

- (注)
- ・ 8の産業構造のうち、上段については、平成28年経済センサス（活動調査）における民営の数値。
中段の事業所数については、令和元年経済センサス（基礎調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。
下段の事業所数については、令和3年経済センサス（活動調査）における民営及び国・地方公共団体の合計。
 - ・ 9の経済活動別市内総生産額は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（令和元年度）の数値（名目値）。
また、内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、各産業の合計は市内総生産額と一致しない。
 - ・ 10の年間商品販売額（卸売業）及び同（小売業）は、平成28年経済センサス（活動調査）の数値。
 - ・ 11の製造品出荷額等（4人以上）は、令和2年の工業統計結果の数値。
 - ・ 12の市民所得及び雇用者報酬は、国民経済計算体系（新SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」による推計（令和元年度）の数値。
 - ・ 13の有効求人倍率は、一般の常用と臨時、季節及びパートタイムを合計した全数の数値とし、
令和5年2月時点の公共職業安定所公表数値（パートを含む）を小数点第2位まで記載。
完全失業率は、令和2年国勢調査結果数値から算出（なお、新聞報道等で一般的に使われている完全失業率は、
就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われる労働力調査に基づく数値）。

9 経済活動 別市内 総生産額 (伸び率)	10 商業機能			11 製造品 出荷額等 (4人以上)	12		13 雇用			
	第一次 産業	第二次 産業	第三次 産業		年間商品 販売額 (卸売業)	年間商品 販売額 (小売業)	市民所得 (1人当たり) (伸び率)	雇用者 報酬 (1人当たり)	有効求人 倍率	完全 失業率
億円 (%)	億円	億円	億円	億円	億円	千円 (%)	千円	倍	%	
76,264 (1.1)	29	8,195	67,259	76,662	22,899	5,896	2,912 (0.1)	4,484	1.09	4.7
52,807 (△1.1)	40	7,611	44,788	76,327	14,914	9,944	3,304 (△2.0)	5,310	1.83	4.2
※1 … (…)	…	…	…	38,397	13,785	8,892	※1 … (…)	…	※2 1.17	3.6
41,364 (△0.6)	43	6,639	34,467	25,704	11,119	12,760	3,111 (△3.7)	5,249	1.54	4.0
62,779 (△3.4)	19	16,408	46,029	17,945	12,287	40,828	3,607 (△2.2)	5,537	0.93	3.3
143,361 (0.2)	67	19,834	122,725	66,877	40,119	36,080	3,498 (△0.7)	5,036	1.18	3.6
… (…)	…	…	…	※3 5,311	※3 6,637	※3 13,278	… (…)	…	0.92	4.1
32,666 (△0.8)	352	6,353	25,758	22,708	9,611	11,469	3,025 (△0.5)	4,627	※4 1.57	3.9
35,195 (0.3)	93	10,502	24,470	21,723	7,385	21,202	3,631 (△0.3)	…	※5 1.5	3.5
31,825 (△1.1)	274	9,448	21,953	19,234	9,333	19,656	2,995 (△1.1)	5,170	1.22	3.8
139,626 (△0.7)	9	18,844	119,646	238,838	34,756	32,969	3,903 (0.0)	5,278	1.89	3.7
65,923 (0.0)	70	16,791	48,710	35,337	18,296	24,620	3,140 (0.5)	4,902	1.34	4.5
※6 211,656 (△1.2)	7	23,133	187,261	369,855	45,782	35,747	※6 4,126 (△2.8)	5,861	※7 1.96	※8 4.9
32,995 (0.1)	16	11,817	20,935	9,914	7,632	34,782	3,193 (△1.4)	4,554	1.03	4.5
71,196 (0.5)	82	18,072	52,636	37,796	18,687	34,211	3,099 (△0.1)	5,038	1.08	4.3
29,791 (△0.3)	147	5,774	23,715	23,099	8,842	10,657	3,260 (1.3)	4,605	※9 1.75	4.0
54,262 (△2.0)	60	10,275	43,619	63,808	14,633	31,008	3,345 (△1.2)	4874	※10 2.19	3.5
38,120 (0.5)	56	10,205	27,511	16,472	10,495	23,221	2,750 (△1.5)	4,614	1.31	4.48
77,911 (△0.5)	61	6,552	70,777	116,033	21,399	5,823	3,290 (△1.5)	5,031	1.37	4.7
… (…)	…	…	…	15,120	7,800	※13 4,304	… (…)	…	※14 1.45	3.9

- ※1 (さいたま市) 令和元年度から推計をとりやめ
 ※2 (さいたま市) 市の値がないため埼玉県の使用
 ※3 (相模原市) 億円未満を四捨五入
 ※4 (新潟市) 市の値がないため新潟県の使用
 ※5 (静岡市) 静岡市の外に、焼津市及び島田市を含めた中部管内の数値
 ※6 (大阪市) 「令和元年度大阪市民経済計算」における平成30年度から令和元年度の伸び率
 ※7 (大阪市) 吹田市を含む
 ※8 (大阪市) 労働力状態不詳分を除いて算出
 ※9 (岡山市) 岡山市の外に、吉備中央町の一部及び瀬戸内市を含めた岡山管内及び西大寺管内の数値
 ※10 (広島市) 令和4年度は広島市外の府中町、海田町、熊野町、坂町を含めたハローワーク広島及び広島東管内の値を使用
 ※11 (北九州市) 令和3年経済センサス(活動調査)は、S公務を含む。
 ※12 (熊本市) 令和3年経済センサス(活動調査)における速報値
 ※13 (熊本市) 令和3年経済センサス(活動調査)の数値
 ※14 (熊本市) 市の値がないため熊本県の使用

区 分	14 国際化			15 家計						16 消費者物価指数 (R2年=100)	
	外国人 居住者	姉妹都市 等の数	国際会議 開催件数	1世帯1箇月当たり(二人以上の世帯)							
				世帯人員	有業人員	世帯主 の年齢	消費支出	実収入 (勤労者世帯)	消費支出 (勤労者世帯)		
単 位	人	箇所	件	人	人	歳	円	円	円		
札幌市	15,960	5	0	2.7	1.1	60.8	277,737	581,372	300,722	104.0	
仙台市	14,021	7	1	2.9	1.3	56.9	287,781	552,466	293,496	104.1	
さいたま市	29,216	※1	6	0	3.2	1.5	55.0	324,793	804,799	342,788	102.7
千葉市	31,511	7	0	2.7	1.2	62.2	304,582	704,576	498,872	101.7	
川崎市	47,792	9	0	2.9	1.4	57.6	305,877	709,895	314,827	102.3	
横浜市	108,392	※3	15	13	2.8	1.3	60.8	301,379	666,560	330,698	102.0
相模原市	17,559	2	0	2.8	1.1	62.4	295,540	631,786	348,415	102.2	
新潟市	5,672	※5	7	0	3.1	1.3	59.9	295,332	613,427	332,103	102.8
静岡市	11,296	5	0	2.9	1.3	60.9	300,439	628,816	341,597	101.7	
浜松市	27,036	4	0	3.1	1.5	57.3	311,087	624,663	331,025	104.0	
名古屋市	86,874	※6	8	0	3.0	1.4	59.5	319,344	639,823	352,413	103.4
京都市	50,345	15	4	2.9	1.2	60.4	299,924	598,505	313,243	102.4	
大阪市	154,722	7	0	2.8	1.4	61.3	265,161	592,301	280,698	101.9	
堺市	16,761	※10	4	0	3.0	1.3	61.2	283,973	614,880	335,925	102.0
神戸市	51,325	10	1	2.8	1.1	59.5	298,485	534,628	306,990	102.1	
岡山市	13,880	8	1	3.0	1.4	57.9	303,131	555,070	321,431	103.0	
広島市	20,229	6	0	3.1	1.5	56.5	291,402	612,143	311,230	103.4	
北九州市	14,161	6	2	2.6	1.1	61.6	263,008	504,323	287,347	103.4	
福岡市	40,386	※11	8	0	3.0	1.2	58.8	286,265	579,466	301,350	102.4
熊本市	7,416	8	0	2.9	1.3	55.4	281,836	531,390	297,362	101.7	

- (注)
- ・14の外国人居住者は、令和5年3月末現在の住民基本台帳による外国人住民数。姉妹都市等の数は、全市的に交流している都市。国際会議開催件数は、日本政府観光局(JNTO)が公表済の令和3年開催分とする。なお、「国際会議」とは①50人以上の参加者のある会議で、②参加国数が日本を含む3カ国以上、③開催期間が1日以上との会議とする。
 - ・15の数値は、総務省統計局所管家計調査に基づく令和4年の平均の数値。
 - ・16の消費者物価指数は、令和4年度平均の数値。
 - ・17の消費者物価地域差指数は、「全国平均=100」として計算した令和4年平均の数値。
 - ・18の職員関係の数値は、令和4年地方公務員給与実態調査の数値。一般行政職平均給与は給料+扶養手当+地域手当の合計数値。市民千人当たりの職員数及び市民千人当たりの一般行政職職員数は、令和4年4月1日現在の推計人口により算出。ラスパイレス指数は、令和4年4月1日現在の数値。
 - ・19の行政サービスコーナーとは、市民の利便性の向上のため、市が市内の主要な箇所に直接設置し、又は他施設の一部を利用して設置し、市職員を配置し、住民票の写しの交付等の行政サービス及び行政情報等を提供する施設であって、区役所、支所、出張所等総合的な市行政サービスを行う施設以外のものをいう。

17 平均消費者 物価地域差 指数(全国平 均=100)	18						19						
	職員総数(伸び率)		一 行 政 職 平 均 年 齢	一 行 政 職 平 均 給 与	市 民 千 人 当 た り の 職 員 数	市 民 千 人 当 た り の 一 般 行 政 職 員 数	ラスパイレス 指数(令和4 年4月1日)	行 政 区	支 所 数	出 張 所 数	行 政 サ ー ビ ス コ ー ナ ー		
	人	(%)	歳	円	人	人		区	所	所	所		
100.9	22,908	(0.2)	40.3	318,070	11.6	3.8	99.6	10	84	2	2		
99.7	15,027	(1.0)	41.5	350,824	13.7	3.7	102.7	5	2	-	10		
101.4	15,649	(1.4)	40.6	377,028	11.7	3.1	101.6	10	16	-	9		
100.7	12,050	(0.0)	41.2	373,783	12.3	3.6	100.7	6	-	-	※2	17	
104.0	19,498	(1.3)	41.6	384,639	12.7	3.6	100.7	7	2	4		6	
103.7	46,130	(0.4)	40.7	372,506	12.2	3.4	100.1	18	-	-		10	
101.9	7,948	(0.0)	40.8	355,710	11.0	3.9	98.8	3	-	※4	18	※4	6
99.0	11,322	(△0.1)	42.4	345,304	14.6	4.7	99.1	8	-		14		15
100.0	9,037	(0.1)	40.6	349,442	13.2	3.9	102.2	3	-		3		28
98.4	9,136	(0.1)	42.6	361,500	11.7	3.5	100.1	7	-	-			52
99.2	35,767	(0.2)	41.3	372,189	15.4	3.5	98.9	16	6	-		※7	31
100.8	20,653	(△1.1)	43.1	363,684	14.9	4.3	99.0	11	3		14		5
100.3	35,827	(△1.8)	43.4	375,946	13.1	3.9	97.1	24	-	※8	2	※9	7
99.7	10,327	(1.7)	42.6	357,228	12.6	4.1	100.1	7	-	-			-
99.4	21,719	(△0.4)	42.8	378,290	14.4	4.2	100.3	9	2		13		2
97.9	8,966	(0.2)	44.0	374,100	12.5	3.6	100.8	4	4		13		12
98.9	15,657	(0.2)	40.8	353,033	13.1	3.8	99.9	8	-		12		9
98.2	12,395	(△0.6)	46.0	370,426	13.4	5.1	101.7	7	-		9		2
97.8	17,719	(1.4)	40.1	353,300	10.9	3.6	101.7	7	-		2		3
99.0	10,321	(0.7)	41.8	330,865	14.2	4.3	100.0	5	-		8	※12	2

- ※1 (さいたま市) 姉妹都市4、友好都市2
- ※2 (千葉市) 市民センター12、連絡所5
- ※3 (横浜市) 姉妹都市7都市、友好都市1都市、パートナー都市7都市
- ※4 (相模原市) まちづくりセンター14、出張所4 行政サービスコーナー欄は、連絡所数を掲載
- ※5 (新潟市) 姉妹都市5、友好都市1、交流協定1
- ※6 (名古屋市) 姉妹都市5、友好都市1、パートナー都市2
- ※7 (名古屋市) サービスセンター1、地下鉄駅長室30
- ※8 (大阪市) 東淀川区役所出張所、東住吉区役所矢田出張所
- ※9 (大阪市) 大阪市サービスカウンター(3:梅田、難波、天王寺)、大阪市役所住民票・戸籍関係証明書発行コーナー(1)、住之江区南港ポートタウンサービスコーナー(1)、平野区サービスセンター(2:北部、南部)
- ※10 (堺市) 姉妹都市2、友好都市2
- ※11 (福岡市) 姉妹都市7、友好都市1
- ※12 (熊本市) マイナンバーカードサテライト(中央区、東区)

Ⅱ 令和5年度当初予算

区分	1 予 算		市民一人 当たりの 予 算 額	重 点 的
	総 額	(前年度)		
単 位	千円	(%)	千円	
札幌市	1,849,569,000	(2.5)	939	○物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策 ○子ども・子育て支援、町内会支援、誰もが暮らしやすいまちづくり ○経済活性化・まちのリニューアル・ゼロカーボンの推進
仙台市	1,189,092,842	(4.5)	1,086	①ひとが輝く、デジタル化を推進する（デジタル推進）②ひとの暮らしを支え、未来の担い手を育む（ひとの暮らし）③すべて
さいたま市	1,128,865,733	(3.4)	843	○政令指定都市として二十歳を迎えた本市が、大都市としての成熟を深めながら、次なるステージへと飛躍するべく、ポストコ ◆感染症や自然災害に備えた強靱な都市づくり ◆ポストコロナを見据えたさいたま市の魅力づくり ◆誰一人取り残さない持続可能でインクルーシブな地域づくり ◆公民学共創と質の高い市役所づくり
千葉市	919,062,708	(△1.1)	940	基本計画において、目指すべき10年後の本市の姿として定めた「みんなが輝く 都市と自然が織りなす・千葉市」を実現するた ○環境・自然 ○安全・安心 ○健康・福祉 ○子ども・教育 ○地域社会 ○文化芸術・スポーツ ○都市・交通 ○地域経
川崎市	1,562,452,979	(0.9)	1,014	①質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭支援体制の強化 ②川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組 ③シテ ④緑と水の環境形成・魅力にあふれる公園緑地のパークマネジメント ⑤脱炭素化の推進 ⑥臨海部の活性化 ⑦デジタル化の
横浜市	3,807,440,061	(△2.4)	1,010	①すべての子どもたちの未来を創るまちづくり ②誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり ③Zero Carbon Yokohamaの実現 ④力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり ⑤住まいと地域を大切に持続可能な郊外部のまちづくり ⑥成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり ⑦花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる都市づくり ⑧災害に強い安全・安心な都市づくり ⑨市民生活と経済活動を支える都市づくり
相模原市	565,204,654	(3.8)	780	①夢と希望を持って成長できるまち ②笑顔で健やかに暮らせるまち ③安全で安心な暮らしやすいまち ④活力と交流が新た
新潟市	782,661,288	(1.2)	1,011	「活力あふれる新潟へ」「子どもと子育てにやさしい新潟へ」「活力と魅力あふれる区づくりに向けた取り組みの強化」の3点
静岡市	675,911,200	(3.3)	995	・第4次総合計画がスタートする重要な節目の年であり、第3次総合計画「5大構想」を継承・進化させた「5大重点政策」の （①子どもの育ちと長寿を支えるまちの推進、②アートとスポーツがあふれるまちの推進、③港町の海洋文化を磨き上げるま ・台風15号や感染症を踏まえた「危機管理の強化」、「DX・GX」の推進、「人口活力の向上」に資する取組を予算に反映
浜松市	708,691,814	(3.8)	842	・デジタルを最大限に活用し、多くの市民が参加し支え合うことにより、「戦略計画2023の基本方針」の重点化テーマ「未来へ 施策に重点を置いた編成。 ・新たな区への円滑な移行をはじめ、デジタルスマートシティ政策や、浜松ウエルネスプロジェクトの推進、産業力の強化、子 ・課題への対応を的確に反映。
名古屋市	2,811,719,056	(2.8)	1,212	「名古屋市総合計画2023」の総仕上げの年として、「5つの都市像」の実現に取り組むとともに、「市民サービスの推進」を図 システムの再構築に向け、「人への投資」や「デジタル化」、「グリーン化」、「最先端モビリティ」など、付加価値を生み出 ●重点戦略 (1) 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます (2) みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます (3) 災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します (4) 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します
京都市	1,794,023,000	(△0.2)	1,242	①若い世代・子育て世代が住みやすいまちづくり ②コロナ禍、物価高騰等のもとでの市民生活・京都経済の下支え ③多様性を尊重し、誰一人取り残さないまちづくり ④市民のいのちと暮らしを守り抜く安心安全のまちづくり ⑤豊かな自然、全国のモデルとなる環境先進都市 ⑥コロナ禍後も見据えた世界の活力の取込み ⑦市バス・地下鉄の経営努力 ⑧「京都市持続可能な行財政の運営の推進に関する条例」の制定
大阪市	3,527,782,109	(1.9)	1,276	・市民の安全・安心を支える安定した財政基盤の構築に向け、行財政改革を徹底的に行い、補填財源に依存することなく収入の 的に進める。 ・「新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実」や「市民サービスの充実」、「大阪の成長」という方向性を基本に、保健所 実、真に支援が必要な方へのサービス提供など暮らしを守る福祉等を向上させるほか、各区の特色ある施策の展開を推進する。 ・2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組みや、統合型リゾート（IR）立地の実現、DXの推進など、経済成長に向けた戦略の ・生活の質（QoL）の向上を実感できる形でのDX推進や官民連携の推進など、市民の暮らしの満足度向上をめざした市政改革に取
堺市	779,885,052	(1.3)	959	○子育て世代の定住・流入促進 ・安心して子育てできる環境の充実 ・子どもの可能性を伸ばす教育の推進 ・良質な住宅ストック・安全安心な住環境の形成 ・多様なニーズに応じた就業機会の拡大 ・定住魅力が伝わる戦略的なプロモーション ○新型コロナウイルス感染症対策 ○「堺市基本計画2025」の推進
神戸市	1,888,066,243	(0.4)	1,254	1. コロナに打ち克ち、物価高騰に対応する（感染拡大防止、医療提供体制の安定的確保、コロナ禍における原油価格・物価高 2. 健康・安全を守る（健康創造都市KOBÉの推進、高齢者や障害者の方への支援、安全・安心な地域づくり、災害に強い都市づ 3. 温もりのある地域社会を創る（切れ目のない子育て支援、子どもたちの教育の充実、多様な主体の参画・連携によるまちづ 4. のびやかなくらしと環境を創る（神戸の街の再生、神戸農村・里山の再生、持続可能な環境共生社会の実現、芸術・文化・ 5. 力強い神戸経済を創る（ポストコロナを見据えた経済活性化、観光誘客の推進、革新的な起業・創業支援） 6. 未来に輝く神戸の街を創る（神戸空港の国際化への対応、都心三宮・ウォーターフロントの再整備、駅周辺のリノベーショ 7. DXの活用による市民参加を進める（DXによる市民サービスの向上、働き方改革の推進）
岡山市	638,348,732	(1.9)	891	『かわる、はぐくむ、躍動する おかやま』 令和5年度当初予算（案）は、新型コロナウイルス感染症の長期化やエネルギー・食品等の価格上昇が、地域経済や市民生活に大きな 高騰対策等にも臨機応変に対応できるよう、業務改革の推進、経常的経費の予算額の見直し、有利な財源及び備えてきた基金の
広島市	1,215,375,097	(△0.5)	1,028	令和5年度当初予算は、令和5年4月に市長の任期が満了することを踏まえ、義務的経費や継続事業に係る経費を中心とした骨
北九州市	1,302,889,220	(2.9)	1,402	北九州市を再び成長軌道に乗せ、人と企業に選ばれる都市の実現に挑戦していくため、北九州市が持つ3つのポテンシャルを最 ○子ども・若者のエネルギーと挑戦を応援する「人」のポテンシャル ○アジアに近く、豊富な水源、強靱な土地を持つ「場」のポテンシャル ○ものづくり企業が育んできた分野と新たな産業が融合する「企業」のポテンシャル
福岡市	2,084,432,975	(△0.1)	1,277	1 次世代をはぐくみ、だれもが元気に暮らすまち 2 魅力にあふれ、国内外から選ばれ成長するまち
熊本市	697,183,236	(0.8)	956	1. コロナ・災害からの脱却（熊本地震の教訓を生かした次の災害に備える防災力の強化、感染拡大防止と社会経済活動の両立） 2. 徹底的な市民本位の生活の追求・DXの推進（こどもを核としたまちづくり、教育環境の充実、熊本発の事業創出支援や移住 3. 上質な生活都市くまもとを支える都市基盤整備（だれもが移動しやすく暮らしやすい都市づくり、花と緑あふれるまちづく

な 取 り 組 み

のひとが活躍できる まちの魅力を創造し、発信する（魅力創造と発信）

ロナを見据え、さいたま市の新時代へのシンカに取り組む予算

め、同計画に基づく第1次実施計画に位置付ける各種事業については、その初年度として、緊急性、必要性、事業費、財源等の精査を行ったうえで、着実な推進を図る。
済

イプロモーションの推進
推進

な価値や魅力を創造するまち ⑤人と自然が共生するまち ⑥多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち

を柱に、「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の好循環を生み出し、「選ばれる都市 新潟市」を実現していきます。

取組に予算を重点配分。
ちの推進、④城下町の歴史文化を守り抜くまちの推進、⑤オクシズの森林文化を育てるまちの推進)

つなぐ持続可能な社会への挑戦」を実現するため、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の「3つのまち」を創
育て・教育環境の向上、また、大河ドラマを契機とした地域経済の活性化や交流人口の創出、災害に強いまちづくり、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、直面する行政

ることとし、特に子どもや親の総合的な支援、未来を担う人材の育成を始めとする「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応します。また、コロナ後の経済・社会
す原動力となる成長分野への投資を名古屋市の将来も見据え、積極的かつ戦略的に行っていくこととします。

範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組みを進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市
体制の確保など感染拡大防止対策の充実を図るとともに、学校給食費の無償化の本格実施や、「重大な児童虐待ゼロ」の実現に向けた取組みをはじめとする子育て・教育環境の充
実行や、うめきた2期区域のまちづくりなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災力の強化を、府・市一体で展開する。
り組むとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡って更なる自律的な改革を行うなど、行財政改革を強力に推進する。

騰等に直面する市民・事業者への支援)
くり)
くり、孤独・孤立対策、格差のない多様な社会の推進)
スポーツを楽しむまちづくり)

ン、ポートアイランド・六甲アイランドの再整備、陸海空の広域交通結節機能強化)

影響を及ぼすなか、感染症対策・物価高騰対策に万全を期しつつ、街を楽しむ、地域の振興、子育て・教育、さらにはDX・GXの推進など、重要施策に取り組むとともに、今後の物価
活用等により、将来負担の軽減を含めた一般財源を確保することで、過去最高額となった令和5年度の当初予算においても健全な財政運営を維持しつつ編成。

格予算として編成した。

大発揮していくための施策に取り組む。

促進、農水産物の魅力発信や販路拡大、歴史・文化の継承と発展、戦略的な観光誘客、地下水等の保全、DX推進 等)
り“森の都くまもと”の復活・定着、TSMC進出を好機としたまちづくりの推進 等)

区 分	2 一般会計		(歳入内訳)									
	総 額	(前年度 伸び率)	市 税		地 方 交 付 税		普 通 交 付 税		特 別 交 付 税		使用料及び手数料	
			千円	(%)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
単 位	千円	(%)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	1,192,200,000	(2.6)	350,100,000	29.4	123,400,000	10.4	120,600,000	10.1	2,800,000	0.2	22,775,094	1.9
仙台市	614,651,000	(3.7)	226,624,000	36.9	22,426,908	3.7	20,800,000	3.4	1,626,908	0.3	15,480,457	2.5
さいたま市	669,000,000	(5.0)	284,516,003	42.5	5,800,000	0.9	4,400,000	0.7	1,400,000	0.2	7,418,395	1.1
千葉市	483,000,000	(△1.1)	208,700,000	43.2	19,900,000	4.1	19,000,000	3.9	900,000	0.2	10,695,023	2.2
川崎市	867,262,120	(△1.3)	381,183,553	44.0	394,634	0.1	-	-	394,634	0.1	16,941,647	2.0
横浜市	1,974,874,143	(△1.6)	※1 861,889,000	45.3	26,500,000	1.3	25,500,000	1.2	1,000,000	0.1	49,171,600	2.5
相模原市	328,600,000	(5.6)	134,300,000	40.9	24,200,000	7.4	23,300,000	7.1	900,000	0.3	4,916,460	1.5
新潟市	397,700,000	(1.4)	135,113,612	34.0	71,595,000	18.0	67,995,000	17.1	3,600,000	0.9	7,733,872	2.0
静岡市	351,700,000	(4.1)	140,400,000	39.9	27,000,000	7.7	26,000,000	7.4	1,000,000	0.3	8,218,484	2.3
浜松市	389,500,000	(7.0)	149,700,000	38.4	31,500,000	8.1	29,500,000	7.6	2,000,000	0.5	4,257,778	1.1
名古屋市	1,412,048,000	(2.4)	614,193,000	43.5	6,200,000	0.4	5,000,000	0.4	1,200,000	0.1	39,147,222	2.8
京都市	931,520,000	(1.2)	312,822,000	33.6	64,093,000	6.9	62,093,000	6.7	2,000,000	0.2	21,096,793	2.3
大阪市	1,908,837,989	(3.6)	794,469,389	41.6	28,000,000	1.5	27,000,000	1.4	1,000,000	0.1	67,958,250	3.6
堺市	432,800,000	(1.4)	157,402,342	36.4	37,291,000	8.6	36,291,000	8.4	1,000,000	0.2	5,636,085	1.3
神戸市	879,397,996	(△0.8)	314,926,291	35.8	79,664,000	9.1	77,364,000	8.8	2,300,000	0.3	14,115,125	1.6
岡山市	362,280,149	(2.6)	134,384,183	37.1	43,700,000	12.1	42,200,000	11.7	1,500,000	0.4	6,563,224	1.8
広島市	669,592,669	(1.6)	246,620,897	36.8	63,500,000	9.5	62,000,000	9.3	1,500,000	0.2	11,713,135	1.8
北九州市	609,161,000	(0.2)	181,425,000	29.8	69,000,000	11.3	67,000,000	11.0	2,000,000	0.3	15,674,892	2.6
福岡市	1,049,756,000	(0.8)	365,570,928	34.8	36,500,000	3.5	35,100,000	3.3	1,400,000	0.1	26,363,722	2.5
熊本市	381,500,000	(0.6)	126,964,000	33.3	55,674,000	14.6	53,211,000	14.0	2,463,000	0.6	9,137,640	2.4

								(財源構成)			
国庫支出金		県(道・府)支出金		市 債		そ の 他		自 主 財 源		依 存 財 源	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
290,036,530	24.3	79,719,458	6.7	91,922,000	7.7	234,246,918	19.6	531,077,724	44.5	661,122,276	55.5
120,543,104	19.6	32,614,750	5.3	63,104,800	10.3	133,856,981	21.7	330,440,437	53.8	284,210,563	46.2
132,160,847	19.7	35,247,574	5.3	76,024,100	11.4	127,833,081	19.1	368,757,478	55.1	300,242,522	44.9
92,544,998	19.2	28,198,727	5.8	45,057,000	9.3	77,904,252	16.1	254,737,274	52.7	228,262,726	47.3
163,026,629	18.8	42,100,083	4.8	65,706,000	7.5	197,909,574	22.8	540,288,232	62.3	326,973,888	37.7
401,057,050	20.3	103,709,768	5.3	136,000,000	6.9	396,546,725	18.4	1,178,347,324	59.7	796,526,819	40.3
66,068,721	20.1	21,833,436	6.6	19,648,800	6.0	57,632,583	17.5	169,284,274	51.5	159,315,726	48.5
68,099,530	17.1	21,615,900	5.4	37,061,500	9.3	56,480,586	14.2	165,611,822	41.7	232,088,178	58.3
65,833,567	18.7	21,589,067	6.1	37,096,900	10.6	51,561,982	14.6	168,067,966	47.8	183,632,034	52.2
74,628,365	19.2	21,050,415	5.4	29,657,900	7.6	78,705,542	20.2	196,422,320	50.4	193,077,680	49.6
260,888,308	18.5	93,378,766	6.6	115,831,000	8.2	282,409,704	20.0	829,246,826	59.5	582,801,174	40.5
167,700,275	18.0	49,934,338	5.4	59,255,000	6.4	256,618,594	27.4	534,441,387	57.4	397,078,613	42.6
504,071,357	26.4	122,541,818	6.4	144,569,000	7.6	247,228,175	13.0	984,774,813	51.6	924,063,176	48.4
106,282,466	24.5	30,825,849	7.1	28,800,600	6.7	66,561,658	15.4	195,562,936	45.2	237,237,064	54.8
174,884,651	19.9	60,842,602	6.9	84,256,000	9.6	150,709,327	17.1	418,381,356	47.6	461,016,640	52.4
74,347,837	20.5	19,474,012	5.4	34,724,700	9.6	49,086,193	13.5	157,880,600	43.6	204,399,549	56.4
143,368,414	21.4	34,729,284	5.2	56,634,000	8.5	113,026,939	16.8	321,730,482	48.0	347,862,187	52.0
126,164,417	20.7	32,577,918	5.4	49,457,400	8.1	134,861,373	22.1	294,474,265	48.3	314,686,735	51.7
183,871,111	17.5	48,780,769	4.6	66,360,333	6.3	322,309,137	30.7	649,844,786	61.9	399,911,214	38.1
83,887,825	22.0	24,286,470	6.4	35,324,700	9.2	46,225,365	12.1	153,354,005	40.2	228,145,995	59.8

※1 (横浜市) 固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しているため、実収入見込額は863,889,000千円。

区 分	(市税の内訳)											
	市 民 税		個 人		法 人		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税		市 た ば こ 税	
			千円	%	千円	%						
単 位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	170,932,000	48.8	145,816,000	41.6	25,116,000	7.2	124,810,000	35.6	2,919,000	0.8	15,247,000	4.4
仙台市	111,328,000	49.2	91,458,000	40.4	19,870,000	8.8	82,346,000	36.3	2,018,000	0.9	8,039,000	3.5
さいたま市	157,360,000	55.3	139,481,000	49.0	17,879,000	6.3	92,766,000	32.6	1,757,000	0.6	7,840,001	2.8
千葉市	109,491,559	52.5	95,213,482	45.6	14,278,077	6.8	72,092,644	34.5	1,582,811	0.8	6,619,627	3.2
川崎市	199,004,079	52.2	180,105,939	47.2	18,898,140	5.0	134,476,160	35.3	1,024,211	0.3	9,310,629	2.4
横浜市	464,918,000	53.9	417,222,000	48.4	47,696,000	5.5	289,906,000	33.7	3,479,000	0.4	21,875,000	2.5
相模原市	67,400,468	50.2	62,307,250	46.4	5,093,218	3.8	48,044,103	35.8	1,239,914	0.9	4,810,519	3.6
新潟市	64,360,932	47.7	55,410,232	41.0	8,950,700	6.7	50,157,713	37.1	2,452,831	1.8	5,172,058	3.8
静岡市	64,799,000	46.2	56,724,000	40.4	8,075,000	5.8	54,120,000	38.5	1,888,000	1.3	4,428,000	3.2
浜松市	73,826,000	49.3	64,886,000	43.3	8,940,000	6.0	55,300,000	36.9	2,690,000	1.8	4,780,000	3.2
名古屋市	291,791,000	47.5	235,722,000	38.4	56,069,000	9.1	234,745,000	38.2	3,090,000	0.5	16,839,000	2.7
京都市	146,489,000	46.8	117,385,000	37.5	29,104,000	9.3	118,051,000	37.7	2,140,000	0.7	8,588,000	2.7
大阪市	344,054,893	43.3	227,553,713	28.6	116,501,180	14.7	325,284,741	40.9	2,197,425	0.3	28,108,618	3.5
堺市	73,033,328	46.4	62,554,288	39.7	10,479,040	6.7	60,417,936	38.4	1,446,131	0.9	6,073,318	3.9
神戸市	150,203,107	47.7	128,274,129	40.7	21,928,978	7.0	119,088,412	37.8	1,970,610	0.6	9,917,776	3.2
岡山市	65,683,585	48.9	55,156,721	41.1	10,526,864	7.8	49,158,297	36.6	2,264,303	1.7	4,873,978	3.6
広島市	122,873,780	49.8	104,669,195	42.4	18,204,585	7.4	88,209,992	35.8	2,510,231	1.0	7,599,180	3.1
北九州市	77,899,000	43.0	65,825,000	36.3	12,074,000	6.7	72,726,000	40.1	2,290,000	1.3	7,303,000	4.0
福岡市	176,743,959	48.3	139,971,584	38.3	36,772,375	10.1	136,129,248	37.2	2,258,738	0.6	11,644,602	3.2
熊本市	63,701,000	50.2	54,387,000	42.9	9,314,000	7.3	44,645,000	35.2	2,183,000	1.7	5,282,000	4.2

都市計画税		事業所税		特別土地保有税		その他		法定外 普通税 の状況	法定外 目的税 の状況	その他 税法上の 特定措置	市民一人 当たりの 市税額
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%				
26,995,000	7.7	8,871,000	2.5	-	-	326,000	0.1	無	無	※1 有	177.8
16,992,000	7.5	5,728,000	2.5	0	0.0	173,000	0.1	無	無	※2 有	207.1
20,000,000	7.0	4,789,000	1.7	2	0.0	4,000	0.0	無	無	無	212.4
13,449,842	6.4	5,455,882	2.6	-	-	7,635	0.0	無	無	無	213.4
28,138,778	7.4	9,200,610	2.4	2	0.0	29,084	0.0	無	無	無	247.4
62,911,000	7.3	18,737,000	2.2	-	-	63,000	0.0	無	無	※3 有	228.7
9,678,631	7.2	3,126,365	2.3	-	-	-	-	無	無	無	185.3
8,267,263	6.1	4,607,696	3.4	-	-	95,119	0.1	無	無	※4 有	174.5
10,769,000	7.7	4,357,000	3.1	-	-	39,000	0.0	無	無	※5 有	206.7
7,590,000	5.1	5,433,000	3.6	-	-	81,000	0.1	無	無	※6 有	189.4
51,113,000	8.3	16,615,000	2.7	-	-	-	-	無	無	※7 有	264.7
26,217,000	8.4	7,656,000	2.4	-	-	3,681,000	1.2	無	※8 有	無	216.9
65,624,374	8.3	28,982,478	3.7	-	-	216,860	0.0	無	無	※9 有	287.8
11,216,217	7.1	5,215,013	3.3	-	-	399	0.0	無	無	※10 有	193.6
23,877,770	7.6	9,580,291	3.0	1	0.0	288,324	0.1	無	無	※11 有	209.2
8,379,330	6.2	4,001,267	3.0	-	-	23,423	0.0	無	無	※12 有	187.6
18,364,546	7.5	7,003,119	2.8	-	-	60,049	0.0	無	無	※13 有	207.7
12,589,000	6.9	7,289,000	4.0	1,000	0.0	1,328,000	0.7	無	※14 有	※15 有	197.7
28,658,560	7.8	8,235,492	2.3	-	-	1,900,329	0.5	無	※16 有	※17 有	223.9
8,549,000	6.7	2,566,000	2.0	-	-	38,000	0.0	無	無	※18 有	174.1

- ※1（札幌市） 地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税の軽減措置（不均一課税）。
- ※2（仙台市） 復興特区法に基づく事業用資産の取得等に対する固定資産税・都市計画税の課税免除。
地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税・都市計画税の不均一課税。
- ※3（横浜市） 企業立地等促進特定地域における支援措置、個人の均等割の税率の軽減。
- ※4（新潟市） 国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。
- ※5（静岡市） 固定資産税の不均一課税（対象）国際観光ホテル整備法の規定により登録を受けた一定の家屋及び都市再開発法に規定する一定の耐火建築物に該当する家屋。
- ※6（浜松市） 国際観光ホテルの家屋の税率を0.7/100とする措置など。
- ※7（名古屋市） 平成24年度から個人の市民税減税を実施している。
- ※8（京都市） 旅館業法に定める旅館業を営む施設及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に対し、平成30年10月1日から宿泊税を課税している。
- ※9（大阪市） 国際戦略総合特区における法人市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税免除及び不均一課税。
- ※10（堺市） 企業投資促進制度にともなう固定資産税（家屋、償却資産）、都市計画税（家屋）及び事業所税（資産割）の不均一課税など。
- ※11（神戸市） 広域型都市機能誘導区域内等に建設された、一定の条件を満たすオフィスビルに係る固定資産税等の不均一課税等。
- ※12（岡山市） 地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税の軽減措置（不均一課税）。
- ※13（広島市） 地域再生法に規定する地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税等。
- ※14（北九州市） 【環境未来税】市内の最終処分場で行われる産業廃棄物の埋立処分に対し、最終処分業者等に課税。税率は、1トンにつき1,000円（H15.10.1施行）。
- 【宿泊税】旅館業法に定める旅館業、国家戦略特別区域法に規定する認定事業（特区民泊）及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に課税（R2.4.1施行）。税率は、1人1泊200円（市税150円、県税50円）。
- ※15（北九州市） 国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税の課税免除、地方活力向上地域内の特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税、離島振興対策実施地域内における対象資産に係る固定資産税の課税免除。
- ※16（福岡市） 市内のホテルや旅館、民泊などに宿泊する場合に、宿泊者に対して課税される宿泊税（R2.4.1施行）。
- ※17（福岡市） 国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税免除、国家戦略特区の区域内の福岡市指定法人に係る法人税割の課税の特例、地方活力向上地域内の指定特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税。
- ※18（熊本市） 国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。

【超過課税の状況】

札幌市	法人市民税法人税割について、昭和52年2月1日から令和9年1月31日までの間に終了する事業年度分に関し、8.2%の超過課税 ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度における法人市民税法人税割の税率は、8.2%を11.9%、6.0
仙台市	法人税割…8.4%※1 ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人（保険業法に ※1 令和元年9月30日までに開始した事業年度分の法人税割…12.1% ※2 令和元年9月30日までに開始した事業年度分の法人税割…9.7%
さいたま市	法人市民税の法人税割の税率…8.4%（12.1%※） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人若しくは資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定す 1,000万円以下の法人については6.0%（9.7%※） ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度に適用する税率。
千葉市	資本金等の額が5億円以上の法人…8.4% 資本金等の額が1億円を超え5億円未満の法人…7.2% 資本金等の額が1億円以下の法人…6.0%
川崎市	法人市民税について、法人税割の税率を資本金の額又は出資金の額により、 資本金の額又は出資金の額が5億円未満の法人、資本又は出資を有しない法人及び人格のない社団等：6% 資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人：7.2% 資本金の額又は出資金の額が10億円以上の法人、保険業法に規定する相互会社及び受託法人：8.4% としている。 現行税率は令和元年10月1日以降に開始する事業年度から適用している。
横浜市	・個人市民税 <均等割（横浜みどり税）> 均等割に年間900円を上乗せ ・法人市民税 <均等割（横浜みどり税）> 均等割額の9%相当額上乗せ <法人税割> 8.4% ただし、資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人（法人税法第4条の3に規定する受託法人を除く）は7.2%、 る受託法人及び保険業法に規定する相互会社を除く）は6.0%
相模原市	法人市民税法人税割の税率…8.4% ただし、資本金等の額が5億円以上10億円未満の法人…7.2% また、資本金等の額が5億円未満である法人、資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）又は
新潟市	法人市民税の法人税割…8.4%（制限税率） ただし、資本金の額もしくは出資金の額が1,000万円未満で、かつ課税標準となる法人税額が年210万円未満の法人については、
静岡市	該当なし
浜松市	該当なし
名古屋市	法人市民税法人税割の税率… 資本金1億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人 8.4% その他 6.0%
京都市	税率：【～平成26年9月30日に開始する事業年度分】 14.5%（標準税率12.3%+超過税率2.2%） 【平成26年10月1日～令和元年9月30日に開始する事業年度分】 11.9%（標準税率9.7%+超過税率2.2%） 【令和元年10月1日～に開始する事業年度分】 8.2%（標準税率6.0%+超過税率2.2%） 対象：資本金等の額が3億円超又は法人税額が1,600万円超の法人（その他の法人は標準税率）
大阪市	法人市民税法人税割 ・令和元年10月1日以後に開始し、かつ、令和7年3月31日までに終了する各事業年度分又は各連結事業年度分は8.2% ・ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互 る。
堺市	法人市民税・法人税割について…8.4%（12.1% ※） ただし、資本金等の額が1億円以下で、課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年800万円以下である法人…6.0%（9.7 ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度分に適用する税率
神戸市	個人市民税にて、均等割に年間400円の上乗せ。 法人市民税にて、資本金の額等が1億円以下で、法人税額等が年額1,600万円以下である法人に対し 令和元年10月1日以後に開始する事業年度分については、8.4%の税率を適用（標準税率は6.0%） 平成26年10月1日以後に開始する事業年度分については、12.1%の税率を適用（標準税率は9.7%）
岡山市	市民税法人税割の税率：8.4%（制限税率）
広島市	法人市民税の法人税割の適用税率は8.4%（制限税率） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相 以下であるものについては6.0%（標準税率）
北九州市	「法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例」により令和8年9月30日までの間に終了する事業年度に係る法人の市民税につ ・均等割は標準税率の1.2倍 ・法人税割は8.2% ただし、資本金等の額が1億円以下の法人で、かつ法人税額が年1,000万円以下である法人については6.0%の標準税率 なお、平成26年9月30日以前に開始した事業年度については14.5%と12.3% 平成26年10月1日～令和元年9月30日に開始する事業年度については11.9%と9.7%
福岡市	法人市民税 ・均等割…標準税率の1.2倍 　ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、標準税率 ・法人税割…8.4% 　ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、7.6%
熊本市	法人市民税法人税割の適用税率は8.4%（制限税率）

を実施（資本金または出資金の額が1億円以下かつ法人税額が1千万円以下の法人については6.0%とする不均一課税を実施）している。
%を9.7%と読み替える。

規定する相互会社を除く)で課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が1千万円以下の法人については6.0%※2

る相互会社を除く。)又は市税条例第14条第3項において法人とみなされるものであって、かつ、法人税割の課税標準となる法人税額が年

資本金の額若しくは出資金の額が5億円未満である法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人（法人税法第4条の3に規定す

人格のない社団等…6%

課税の特例措置として7.2%の税率を適用している。

会社を除き、人格のない社団等を含む)で、分割前の法人税額又は個別帰属法人税額が年2,000万円以下のものについては、6.0%を適用す

% ※)

互会社を除き、市税条例第23条第3項の規定によって法人とみなされるものを含む。)で、法人税割の課税標準となる法人税額が年240万円

いて、

区分	一般会計性質別歳出の内訳							
	義務的経費		人件費		扶助費		公債費	
単位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	615,930,191	51.7	163,856,368	13.7	360,806,722	30.3	91,267,101	7.7
仙台市	309,094,725	50.3	116,818,369	19.0	133,850,832	21.8	58,425,524	9.5
さいたま市	344,264,750	51.5	133,786,504	20.0	155,842,215	23.3	54,636,031	8.2
千葉市	274,356,411	56.9	95,552,942	19.8	124,418,498	25.8	54,384,971	11.3
川崎市	457,020,351	52.7	153,868,752	17.7	229,575,686	26.5	73,575,913	8.5
横浜市	1,114,249,290	56.4	367,969,102	18.6	534,012,646	27.0	212,267,542	10.8
相模原市	203,457,638	61.9	75,304,888	22.9	101,842,639	31.0	26,310,111	8.0
新潟市	223,859,892	56.2	90,387,831	22.7	83,683,696	21.0	49,788,365	12.5
静岡市	191,855,198	54.6	74,178,807	21.1	80,715,391	23.0	36,961,000	10.5
浜松市	199,620,866	51.3	78,556,217	20.2	84,940,029	21.8	36,124,620	9.3
名古屋市	775,279,812	54.9	264,299,684	18.7	379,685,970	26.9	131,294,158	9.3
京都市	474,634,283	51.0	156,304,762	16.8	228,768,868	24.5	89,560,653	9.6
大阪市	1,154,882,597	60.5	309,583,132	16.2	658,764,527	34.5	186,534,938	9.8
堺市	265,005,808	61.3	90,283,462	20.9	144,895,475	33.5	29,826,871	6.9
神戸市	515,111,296	58.6	181,771,266	20.7	235,736,355	26.8	97,603,675	11.1
岡山市	211,485,558	58.4	81,366,818	22.5	95,262,304	26.3	34,856,436	9.6
広島市	327,892,269	49.0	142,542,272	21.3	146,549,035	21.9	38,800,962	5.8
北九州市	331,441,368	54.4	104,331,960	17.1	161,630,221	26.5	65,479,187	10.8
福岡市	494,128,813	47.1	149,090,622	14.2	250,821,637	23.9	94,216,554	9.0
熊本市	229,041,400	60.0	82,945,529	21.7	109,776,553	28.8	36,319,318	9.5

投資的経費		普通建設事業費		災害復旧事業費		失業対策事業費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
133,534,571	11.2	133,244,571	11.2	290,000	0.0	-	-
76,584,746	12.5	74,769,753	12.2	1,814,993	0.3	-	-
96,903,451	14.5	96,903,446	14.5	5	0.0	-	-
47,921,796	9.9	47,921,796	9.9	-	-	-	-
103,044,093	11.9	103,044,093	11.9	-	-	-	-
183,945,970	9.3	183,945,970	9.3	-	-	-	-
18,419,484	5.6	17,413,276	5.3	1,006,208	0.3	-	-
39,010,325	9.9	38,972,725	9.8	37,600	0.1	-	-
50,773,166	14.4	42,858,805	12.2	7,914,361	2.2	-	-
71,563,827	18.4	68,563,827	17.6	3,000,000	0.8	-	-
131,184,430	9.3	131,184,430	9.3	-	-	-	-
69,399,069	7.4	68,015,069	7.3	1,384,000	0.1	-	-
251,946,210	13.2	251,920,470	13.2	25,740	0.0	-	-
28,145,658	6.5	28,145,658	6.5	-	-	-	-
90,880,521	10.3	90,880,520	10.3	1	0.0	0	0.0
47,646,354	13.1	47,646,354	13.1	-	-	-	-
83,434,898	12.4	82,549,367	12.3	885,531	0.1	-	-
61,438,022	10.1	61,438,022	10.1	-	-	-	-
93,221,989	8.9	93,216,989	8.9	5,000	0.0	-	-
46,212,346	12.1	42,760,258	11.2	3,452,088	0.9	-	-

区分	一般会計性質別歳出の内訳							
	その他の経費		維持補修費		物件費		補助費等	
単位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	442,735,238	37.1	36,852,540	3.1	151,415,272	12.7	68,514,785	5.7
仙台市	228,971,529	37.2	11,162,100	1.8	106,105,446	17.3	37,769,456	6.1
さいたま市	227,831,799	34.1	5,078,467	0.8	101,068,328	15.1	35,870,141	5.4
千葉市	160,721,793	33.2	8,851,907	1.8	63,356,794	13.1	31,872,748	6.6
川崎市	307,197,676	35.4	7,637,700	0.9	107,449,888	12.5	122,250,503	14.1
横浜市	676,678,883	34.3	12,229,133	0.6	230,161,657	11.7	148,465,097	7.5
相模原市	106,722,878	32.5	4,406,937	1.3	47,461,546	14.5	18,576,266	5.7
新潟市	134,829,783	33.9	6,726,700	1.7	49,304,537	12.4	39,119,552	9.8
静岡市	109,071,636	31.0	4,493,140	1.3	46,356,486	13.2	21,801,259	6.3
浜松市	118,315,307	30.4	11,444,013	2.9	56,452,432	14.5	12,906,989	3.3
名古屋市	505,583,758	35.8	26,623,330	1.9	163,177,511	11.6	139,489,631	9.9
京都市	387,486,648	41.6	8,660,592	0.9	90,432,332	9.7	41,167,565	4.4
大阪市	502,009,182	26.3	24,067,282	1.3	182,154,764	9.5	151,638,101	7.9
堺市	139,648,534	32.2	1,889,678	0.4	58,209,997	13.4	26,239,693	6.1
神戸市	273,406,179	31.1	※1	-	161,054,593	18.3	※1	-
岡山市	103,148,237	28.5	6,018,802	1.7	44,945,766	12.4	20,890,077	5.8
広島市	258,265,502	38.6	8,622,899	1.3	80,753,541	12.0	73,421,770	11.0
北九州市	216,281,610	35.5	8,995,154	1.5	69,822,955	11.5	29,871,916	4.9
福岡市	462,405,198	44.0	13,081,363	1.2	117,215,953	11.2	58,381,225	5.6
熊本市	106,246,254	27.9	4,457,323	1.2	46,046,866	12.1	25,965,329	6.8

※1（神戸市）令和3年度より、維持補修費・補助費等、投資及び出資金を個別算定しておらず、物件費として計上。

投資及び出資金		積立金		貸付金		繰出金		予備費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
3,092,691	0.3	4,338,968	0.4	96,895,515	8.1	81,125,467	6.8	500,000	0.0
2,882,407	0.5	9,619,220	1.6	24,043,903	3.9	37,088,997	6.0	300,000	0.0
95,861	0.0	5,754,226	0.9	40,954,643	6.1	38,810,133	5.8	200,000	0.0
3,335,308	0.7	4,432,654	0.9	10,571,605	2.2	37,800,777	7.8	500,000	0.1
2,557,218	0.3	937,547	0.1	19,504,324	2.2	46,158,496	5.3	702,000	0.1
5,884,725	0.3	5,430,630	0.3	145,209,018	7.4	128,298,623	6.5	1,000,000	0.0
-	-	1,719,815	0.5	10,088,613	3.1	24,069,701	7.3	400,000	0.1
441,000	0.1	521,088	0.1	16,282,092	4.1	22,334,814	5.6	100,000	0.1
501,370	0.1	2,870,270	0.8	145,642	0.0	32,403,469	9.2	500,000	0.1
8,995,336	2.3	2,678,590	0.7	203,880	0.1	25,534,067	6.6	100,000	0.0
4,616,051	0.3	6,600,362	0.5	69,182,101	4.9	95,794,772	6.8	100,000	0.0
-	-	14,380,521	1.5	150,288,962	16.1	82,556,676	8.9	0	0.0
1,868,640	0.1	2,412,278	0.1	3,312,480	0.2	131,555,637	6.9	5,000,000	0.3
7,000	0.0	11,267,221	2.6	5,816,001	1.3	35,918,944	8.3	300,000	0.1
※1	-	10,564,246	1.2	6,989,403	0.8	93,597,937	10.7	1,200,000	0.1
3,537,371	1.0	189,110	0.0	120,648	0.0	27,246,463	7.5	200,000	0.1
493,120	0.1	1,906,753	0.3	26,202,942	3.9	66,464,477	9.9	400,000	0.1
657,921	0.1	5,073,929	0.8	51,409,861	8.5	50,149,874	8.2	300,000	0.0
3,679,384	0.4	6,419,480	0.6	196,555,007	18.7	64,772,786	6.2	2,300,000	0.2
2,434,622	0.6	5,285,861	1.4	10,000	0.0	21,926,253	5.8	120,000	0.0

区 分	3 特別会計						
	総 額	前年度 伸び率 (%)	会計	会計別内訳			
				項目1	項目2	項目3	項目4
単 位	千円		千円	千円	千円	千円	
札幌市	384,075,000	(2.5)	7		国民健康保険 184,867,000	介護保険 165,090,000	
仙台市	320,350,281	(1.7)	9	公債管理 121,343,800	国民健康保険事業 94,119,643	介護保険事業 84,568,417	
さいたま市	324,428,000	(0.2)	14	公債管理 89,386,000	国民健康保険事業 103,153,000	介護保険事業 98,052,000	
千葉市	342,603,037	(△1.0)	14	公債管理 143,272,358	国民健康保険事業 82,602,617	介護保険事業 80,665,156	競輪事業 4,982,648
川崎市	470,029,662	(3.1)	13	公債管理 172,276,107	国民健康保険事業 128,617,502	介護保険事業 114,898,513	競輪事業 26,026,711
横浜市	1,248,393,518	(△4.1)	16	市債金 437,738,547	国民健康保険事業費 320,134,290	介護保険事業費 318,476,468	
相模原市	204,653,800	(1.6)	9	公債管理 53,047,000	国民健康保険事業 ※2 72,879,000	介護保険事業 60,141,000	
新潟市	253,902,841	(△0.1)	8	公債管理事業 81,698,809	国民健康保険事業 70,736,415	介護保険事業 88,165,525	
静岡市	244,669,200	(2.1)	13	公債管理事業 60,206,000	国民健康保険事業 67,555,700	介護保険事業 72,918,100	競輪事業 30,324,000
浜松市	231,639,000	(2.3)	12	公債管理 46,180,000	国民健康保険事業 76,904,000	介護保険事業 74,642,000	小型自動車競走事業 20,499,000
名古屋市	985,249,678	(2.8)	10	公債 453,622,897	国民健康保険 209,460,671	介護保険 225,036,032	
京都市	614,200,000	(0.4)	11	市公債 274,324,000	国民健康保険事業 139,425,000	介護保険事業 161,300,000	
大阪市	1,292,585,900	(△0.3)	8	公債費 627,231,518	国民健康保険事業 303,407,452	介護保険事業 318,751,773	
堺市	255,757,781	(0.7)	6	公債管理 54,036,410	国民健康保険事業 87,528,837	介護保険事業 89,250,821	
神戸市	680,249,969	(3.0)	12	公債費 276,584,281	国民健康保険事業費 151,687,076	介護保険事業費 156,159,962	
岡山市	199,196,940	(1.7)	11	公債費 46,130,039	国民健康保険費 67,814,022	介護保険費 71,740,343	
広島市	398,090,892	(△4.1)	20	公債管理 128,758,550	国民健康保険 103,537,241	介護保険 109,849,811	競輪 23,304,281
北九州市	421,229,200	(6.5)	20	公債償還 168,701,000	国民健康保険 100,422,000	介護保険 109,286,000	
福岡市	700,726,477	(△2.1)	14	市債管理 388,136,752	国民健康保険事業 142,096,624	介護保険事業 120,018,279	
熊本市	232,226,977	(2.6)	12	公債管理会計 55,454,147	国民健康保険会計 78,872,599	介護保険会計 65,400,022	競輪事業会計 17,483,883

(注)

- ・項目5の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。

項目5	項目6	項目7	項目8	項目9	項目10	項目11
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療 30,994,000 (57,544,966)	母子父子寡婦福祉資金貸付 121,000				駐車場 149,000	
後期高齢者医療事業 14,265,213 (23,051,566)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 266,996	公共用地先行取得事業 929,487	中央卸売市場事業 3,131,626		※1	
後期高齢者医療事業 29,198,000 (29,198,000)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 189,000	用地先行取得事業 0		食肉中央卸売市場及び と畜場事業 722,000		
後期高齢者医療 14,489,246 (23,127,074)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 231,520	公共用地取得事業 276,375	地方卸売市場事業 1,749,313			農業集落排水事業 733,657
後期高齢者医療事業 19,609,798 (30,692,091)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 220,462	公共用地先行取得等事業 1,487,078	卸売市場事業 1,773,459			
後期高齢者医療事業費 90,003,246 (90,003,246)	母子父子寡婦福祉資金 907,870	公共事業用地費 5,107,313	中央卸売市場費 4,526,211	中央と畜場費 3,526,261	自動車駐車場事業費 474,698	
後期高齢者医療事業 10,904,000 (17,320,118)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 290,000	公共用地先行取得事業 2,957,000			自動車駐車場事業 1,080,000	
後期高齢者医療事業 10,164,960 (18,188,893)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 506,985	土地取得事業会計 549,600	中央卸売市場事業 1,384,503	と畜場事業 696,044		
後期高齢者医療事業 10,731,000 (18,062,135)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 369,500		中央卸売市場事業 696,500		駐車場事業 152,100	農業集落排水事業 397,500
後期高齢者医療事業 11,453,000 (19,063,510)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 231,000	公共用地取得事業 -	中央卸売市場事業 747,000	と畜場・市場事業 372,000	駐車場事業 331,000	農業集落排水事業 195,000
後期高齢者医療 63,651,433 (63,651,433)	母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,091,541	用地先行取得 21,354,302		市場及びと畜場 9,203,108		
後期高齢者医療 25,771,000 (38,729,788)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 775,000	土地取得 2,902,000	中央卸売市場第一市場 5,604,000	中央卸売市場第二市場・ と畜場 1,492,000		農業集落排水事業 184,000
後期高齢者医療事業 37,208,443 (68,431,833)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 233,571			食肉市場事業会計 2,413,981	駐車場事業会計 2,799,871	
後期高齢者医療事業 15,488,777 (25,969,315)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 436,688	公共用地先行取得事業 9,016,248				
後期高齢者医療事業費 44,047,178 (44,047,178)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 191,000		市場事業費 3,112,770	食肉センター事業費 969,485	駐車場事業費 1,029,978	農業集落排水事業費 1,394,316
後期高齢者医療費 11,266,429 (19,433,449)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 227,014	公共用地取得事業費 143,536				
後期高齢者医療 17,722,264 (30,683,847)	母子父子寡婦福祉資金貸付 1,070,997	用地先行取得 529,000	中央卸売市場 3,212,712		駐車場 651,799	
後期高齢者医療 18,260,000 (33,312,343)	母子父子寡婦福祉資金 176,700	土地取得 6,699,000	卸売市場 1,100,800	食肉センター 341,000	駐車場 347,900	漁業集落排水 34,000
後期高齢者医療 22,248,492 (37,500,314)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 1,284,065	公共用地先行取得事業 -	中央卸売市場 5,932,902			集落排水事業 519,437
後期高齢者医療会計 11,476,710 (20,044,512)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 180,000	公共用地先行取得事業 61,416				農業集落排水事業会計 345,400

※1 (仙台市) 駐車場事業はR5から特別会計廃止。

※2 (相模原市) 国民健康保険事業の内訳は、事業勘定：72,640,000千円、直営診療勘定：239,000千円。

区 分	3 特別会計						
	会計別内訳						
単 位	項目12	項目13	項目14	項目15	項目16	項目17	項目18
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市		土地区画整理 632,000					
仙台市	都市改造事業 1,002,309						
さいたま市	大宮駅西口都市改造事業 816,000		浦和東部第一特定 土地区画整理事業 495,000	東浦和第二土地区画整理事業 1,053,000	南与野駅西口 土地区画整理事業 320,000	指扇土地区画整理事業 737,000	
千葉市	市街地再開発事業 811,438	都市計画土地区画整理事業 1,106,241					
川崎市							
横浜市	市街地開発事業費 12,206,237						
相模原市		麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業 3,266,000					財産区 89,800
新潟市							
静岡市				土地区画整理清算金 1,300			
浜松市							
名古屋市	市街地再開発事業 128,076						
京都市		土地区画整理事業 798,000					
大阪市							
堺市							
神戸市	市街地再開発事業費 3,832,273				空港整備事業費 10,333,302		
岡山市							財産区費 27,295
広島市	開発 1,038,355	西風新都 1,007,212			高南財産区 154	小河内財産区 199	元宇品町財産区 7,730
北九州市		土地区画整理 4,250,200	※3	土地区画整理事業清算 300	空港関連用地整備 3,600	産業用地整備 440,000	臨海部産業用地貸付 952,600
福岡市		香椎駅周辺土地区画整理事業 1,897,044	貝塚駅周辺土地区画整理事業 ※5 1,326,716				財産区 294,633
熊本市			熊本中央 土地区画整理事業会計 255,900				

※3（北九州市）学術研究都市土地区画整理特別会計は、令和4年度末に廃止。

※4（北九州市）市立病院機構病院事業債管理特別会計は、令和元年度新設。

※5（福岡市）貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計は、令和3年度新設。

項目19	項目20	項目21	項目22	項目23	項目24	項目25
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						基金 2,222,000
		新墓園事業 722,790				
江川土地区画整理事業 170,000	大門下野田特定 土地区画整理事業 137,000					
		霊園事業 926,980	動物公園事業 1,510,427			学校給食事業 9,245,061
公害健康被害補償事業 74,298		墓地整備事業 432,302	生田緑地ゴルフ場事業 437,435	勤労者福祉共済事業 115,895		港湾整備事業 4,060,102
公害被害者救済事業費 34,919	風力発電事業費 96,226	新墓園事業費 2,148,776	みどり保全創造事業費 12,609,689	勤労者福祉共済事業費 513,759		港湾整備事業費 39,889,008
		電気事業経営記念基金 232,100		静岡市立静岡病院事業債管 理事業 983,800		介護保険サービス 101,600
			学童等災害共済事業 6,000			育英事業 79,000
		墓地公園整備事業 1,158,131	名古屋城天守閣 543,487			
				市立病院機構病院事業債 1,625,000		
						心身障害者扶養共済事業会計 539,291
					市営住宅事業費 30,908,348	
		用品調達費 47,086	学童校外事故共済事業費 13,297	岡山市立総合医療センター病 院事業債 1,773,405		災害遭児教育年金事業費 14,474
砂谷財産区 352	三入財産区 451	物品調達 42,095	広島市民球場 1,529,398	市立病院機構資金貸付 5,768,696		国民宿舎湯来ロッジ等 59,595
	市民太陽光発電所 112,000		渡船 441,200	市立病院機構病院事業債管理 ※4 5,470,400	住宅新築資金等貸付 1,000	港湾整備 4,189,500
			市営渡船事業 1,375,904	市立病院機構病院事業債管理 806,907		港湾整備事業 14,788,722
					産業振興資金会計 2,590,000	奨学金貸付事業会計 106,900

区 分	4 企業会計					
	総 額	前年度 伸び率	会計	会計別内訳		
				項目1	項目2	項目3
単 位	千円	(%)		千円	千円	千円
札幌市	273,294,000	(1.7)	6	病院事業 32,407,000	下水道事業 89,679,000	水道事業 69,481,000
仙台市	254,091,561	(10.7)	6	病院事業 22,401,815	下水道事業 67,631,446	水道事業 49,555,678
さいたま市	135,437,733	(3.8)	3	病院事業 33,665,841	下水道事業 50,254,577	水道事業 51,517,315
千葉市	93,459,671	(△1.8)	3	病院事業 32,672,430	下水道事業 56,788,882	水道事業 3,998,359
川崎市	225,161,197	(5.0)	5	病院事業 50,181,898	下水道事業 100,326,779	水道事業 51,721,070
横浜市	584,172,400	(△1.6)	7	病院事業 49,345,421	下水道事業 245,035,414	水道事業 129,194,292
相模原市	31,950,854	(0.8)	2		下水道事業会計 31,369,291	簡易水道事業 581,563
新潟市	131,058,447	(2.8)	3	病院事業 31,563,595	下水道事業 67,864,298	水道事業 31,630,554
静岡市	79,542,000	(3.8)	4	病院事業 15,271,000	下水道事業 43,604,000	水道事業 20,476,000
浜松市	87,552,814	(13.1)	3	病院事業 26,824,724	下水道事業 39,092,180	水道事業 21,635,910
名古屋市	414,421,378	(4.4)	5		下水道事業 157,421,409	水道事業 90,013,979
京都市	248,303,000	(△6.3)	4		公共下水道事業 87,679,000	水道事業 70,299,000
大阪市	326,358,220	(0.6)	5		下水道事業会計 169,342,150	水道事業会計 96,917,672
堺市	91,327,271	(2.7)	2		下水道事業会計 62,540,042	水道事業会計 28,787,229
神戸市	328,418,278	(△1.4)	7		下水道事業会計 69,918,511	水道事業会計 58,021,223
岡山市	76,871,643	(△0.7)	5	病院事業会計 127,129	下水道事業会計 48,724,074	水道事業会計 26,463,000
広島市	147,691,536	(0.0)	3	安芸市民病院 3,117,074	下水道 104,631,965	水道 39,942,497
北九州市	272,499,020	(3.7)	6	病院事業 808,400	下水道事業 52,242,640	上水道事業 35,722,340
福岡市	333,950,498	(1.5)	5		下水道事業 116,996,710	水道事業 67,396,512
熊本市	83,456,259	(△3.2)	5	病院事業会計 18,561,395	下水道事業会計 40,089,209	水道事業会計 20,994,401

項目4	項目5	項目6	項目7	項目8
千円	千円	千円	千円	千円
		高速電車事業 73,793,000	軌道整備事業 3,398,000	中央卸売市場事業 4,536,000
	自動車運送事業 14,700,171	高速鉄道事業 37,191,880	ガス事業 62,610,571	
工業用水道事業 10,760,846	自動車運送事業 12,170,604			
工業用水道事業 5,119,786	自動車事業 22,755,098	高速鉄道事業 93,497,345	埋立事業 39,225,044	
			簡易水道事業 191,000	
工業用水道事業 1,683,855	自動車運送事業 32,628,090	高速度鉄道事業 132,674,045		
	自動車運送事業 26,827,000	高速鉄道事業 63,498,000		
工業用水道事業会計 3,540,801			港営事業会計 41,641,256	中央卸売市場事業会計 14,916,341
工業用水道事業会計 2,704,889	自動車事業会計 13,420,521	高速鉄道事業会計 63,873,885	港湾事業会計 86,949,249	新都市整備事業会計 33,530,000
工業用水道事業会計 326,000				市場事業会計 1,231,440
工業用水道事業 3,866,050			交通事業 2,135,390	公営競技事業 177,724,200
工業用水道事業 921,582		高速鉄道事業 59,511,531	モーターボート競走事業 89,124,163	
工業用水道事業会計 7,324			交通事業会計 3,803,930	

区 分	5 市債の状況							
	一般会計債				特別会計債			
	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度 借入見込額	令和5年度 元金償還見込額	令和5年度末 現在高見込額	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度 借入見込額	令和5年度 元金償還見込額	令和5年度末 現在高見込額
単 位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市	1,463,955,132	91,922,000	68,901,765	1,486,975,367	853,684	-	103,434	750,250
仙台市	※2 884,338,534	63,104,800	55,705,328	891,738,006	29,743,817	424,600	1,984,204	28,184,213
さいたま市	466,493,595	76,024,100	52,664,459	489,853,236	7,292,385	513,900	1,336,817	6,469,468
千葉市	※3 711,313,087	45,057,000	50,401,173	705,968,914	20,645,444	41,650,726	41,430,538	20,865,632
川崎市	1,112,620,137	65,706,000	40,365,775	1,137,960,362	13,003,792	2,205,000	763,837	14,444,955
横浜市	2,616,398,628	136,000,000	131,096,239	2,621,302,389	188,155,070	30,550,900	6,466,066	212,239,904
相模原市	263,574,354	19,648,800	33,010,711	250,212,443	12,809,859	17,463,300	7,243,521	23,029,638
新潟市	631,089,605	37,061,500	47,121,445	621,029,660	6,782,080	1,002,500	1,115,606	6,668,974
静岡市	511,543,321	37,096,900	30,264,900	518,375,321	9,952,653	350,300	759,154	9,543,799
浜松市	255,211,806	※4 34,657,900	29,314,260	260,555,446	1,561,443	1,900	118,357	1,444,986
名古屋市	※5 1,673,191,955	115,831,000	97,507,705	1,691,515,250	40,972,087	3,646,000	3,237,216	41,380,871
京都市	※6 1,352,541,652	59,255,000	80,728,641	1,331,068,011	36,770,261	3,342,000	3,438,769	36,673,492
大阪市	2,321,830,825	144,569,000	208,430,713	2,257,969,112	17,049,689	20,000	34,930	17,034,759
堺市	※7 543,258,894	28,800,600	30,716,708	541,342,786	※7 9,940,458	8,189,400	990,200	17,139,658
神戸市	1,302,210,243	84,256,000	48,655,585	1,337,810,658	169,784,369	12,555,000	24,949,424	157,389,945
岡山市	345,379,914	34,724,700	32,654,928	347,449,686	13,874,572	700,000	960,054	13,614,518
広島市	1,200,418,966	56,634,000	34,030,560	1,223,022,406	71,480,086	48,875,400	51,755,548	68,599,938
北九州市	※8 1,205,396,889	49,457,400	46,297,076	1,213,523,749	※8 64,839,444	65,890,710	63,550,570	62,213,048
福岡市	1,154,213,649	66,360,333	87,426,600	1,133,147,382	134,880,220	6,117,000	9,871,632	131,125,588
熊本市	※9 503,027,010	35,324,700	34,336,403	504,015,307	5,435,818	500,000	430,900	5,504,918

企業会計債				合 計			
令和4年度末 現在高見込額	令和5年度 借入見込額	令和5年度 元金償還見込額	令和5年度末 現在高見込額	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度 借入見込額	令和5年度 元金償還見込額	令和5年度末 現在高見込額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
※1 544,885,334	41,775,984	49,305,527	537,355,790	2,009,694,150	133,697,984	118,310,726	2,025,081,407
413,093,424	32,640,300	38,176,572	407,557,152	1,327,175,775	96,169,700	95,866,104	1,327,479,371
249,219,054	18,380,000	18,114,874	249,484,180	723,005,034	94,918,000	72,116,150	745,806,884
259,666,453	17,344,000	19,847,062	257,163,391	991,624,984	104,051,726	111,678,773	983,997,937
418,733,817	39,152,500	39,723,466	418,162,851	1,544,357,746	107,063,500	80,853,078	1,570,568,168
1,324,770,583	110,138,000	130,040,398	1,304,868,185	4,129,324,282	276,688,900	267,602,703	4,138,410,479
79,236,977	6,642,800	6,581,987	79,297,790	355,621,190	43,754,900	46,836,219	352,539,871
370,440,034	23,621,200	28,315,158	365,746,076	1,008,311,719	61,685,200	76,552,209	993,444,710
192,607,014	14,271,200	13,469,016	193,409,198	714,102,988	51,718,400	44,493,070	721,328,318
182,890,465	24,349,200	15,381,371	191,858,294	439,663,714	59,009,000	44,813,988	453,858,726
892,279,283	50,762,000	65,898,960	877,142,323	2,606,443,325	170,239,000	166,643,881	2,610,038,444
724,597,706	39,148,000	46,400,379	717,345,327	2,113,909,619	101,745,000	130,567,789	2,085,086,830
759,391,636	69,856,000	50,040,481	779,207,155	3,098,272,150	214,445,000	258,506,124	3,054,211,026
272,896,902	27,135,800	19,098,598	280,934,104	826,096,254	64,125,800	50,805,506	839,416,548
607,742,965	39,287,500	54,720,764	592,309,701	2,079,737,577	136,098,500	128,325,773	2,087,510,304
228,969,001	15,866,200	18,498,657	226,336,544	588,223,487	51,290,900	52,113,639	587,400,748
444,217,530	40,104,000	50,414,760	433,906,770	1,716,116,582	145,613,400	136,200,868	1,725,529,114
219,586,358	11,673,200	14,122,953	217,136,605	1,489,822,691	127,021,310	123,970,599	1,492,873,402
643,429,008	34,714,000	55,059,214	623,083,794	1,932,522,877	107,191,333	152,357,446	1,887,356,764
191,213,483	9,669,600	12,357,087	188,525,996	699,676,311	45,494,300	47,124,390	698,046,221

- ※1（札幌市） 企業会計債の数値は、令和5年度各会計予算説明書をもとに作成。
- ※2（仙台市） 令和5年度当初の数値。
- ※3（千葉市） 令和5年度当初の数値。
- ※4（浜松市） 令和4年度借入見込額は、借換債50億円を含む。
- ※5（名古屋市） 令和4年度末の病院事業会計廃止に伴い、病院事業会計の市債が一般会計に移管されることとなったため、比較の便宜上令和4年度以前は病院事業会計分を含んだ数値である。
- ※6（京都市） 「一般会計債」の令和3年度末現在高見込額は、公債償還基金の取り崩しによる残高の増額分5,640,000千円を含む
- ※7（堺市） 令和5年度当初の数値。
- ※8（北九州市） 令和5年度末に学術研究都市土地区画整理特別会計の残高4,966,536千円を一般会計が継承した。
- ※9（熊本市） 令和5年度当初予算後の数値。

指定都市基本施策比較検討調

<令和5年度 予算編>

令和5年11月発行

福岡市議会事務局調査法制課

福岡市中央区天神一丁目8番1号

TEL 092-711-4749

FAX 092-733-5869